

平成26年度事業報告書

学校法人鉄蕉館

I	法人の概要	1
	1. 法人の目的	
	2. 法人の沿革	
	3. 設置する学校	
	4. 学生数	
	5. 校地校舎	
	6. 法人役員等	
II	事業の概要	4
	1. 亀田医療大学の事業	
	(1) 教員組織、運営体制	
	(2) 教育内容・方法等の充実	
	(3) 研究活動の推進	
	(4) 学生への支援	
	(5) 教育研究等環境の整備	
	(6) 地域連携・地域貢献・地域参加	
	(7) グローバル化の推進	
	(8) 教育研究情報の発信	
	(9) 学生募集	
	(10) 亀田医療大学大学院開設に向けた取り組み	
	2. 亀田医療技術専門学校の事業	10
	(1) 教育の充実	
	(2) 卒業生数及び進路	
	(3) 海外研修	
	(4) 学生募集	
	(5) 新2号館の整備	
	(6) 日本語学科の開設準備	
	(7) 外国人看護師の養成	
III	財務の概要	13
	1. 平成26年度資金収支計算書	
	2. 平成26年度消費収支計算書	
	3. 平成26年度貸借対照表	
	4. 平成26年度財産目録	

平成26年度事業報告書

I 法人の概要

1. 法人の目的

この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、有能な人材を育成することを目的とする（学校法人鉄蕉館寄附行為第3条）。

具体的には、21世紀社会が必要とする保健医療福祉分野における学術の中心として広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、時代の要請に応じた保健医療分野のニーズに対応できる専門職者の育成を目的としている。

◇ 学校法人鉄蕉館の使命

我々は、愛の心をもって、学修者が能力を最大限に発揮できるよう支援し、自らの幸せと社会に貢献できる人間を育成することを使命とする。

◇ 基本理念

- ・ 私たちは、すべての学修者を尊重し、信頼し続ける。
- ・ 私たちは、お互いに「信頼と尊敬」の心を持ち、学修者のために協力する。
- ・ 私たちは、固定概念にとらわれないチャレンジ精神とグローバルな視野を持ち、常に変化し続ける。

2. 法人の沿革

◇ 学校法人鉄蕉館（平成21年4月23日から）

- 昭和24年2月26日 学校法人結城学園設立（設置者 森田彦英）
- 平成21年4月23日 学校法人結城学園から学校法人鉄蕉館に改称
- 12月25日 亀田医療技術専門学校看護学科/助産学科の看護師等養成所の指定
- 平成22年4月1日 亀田医療技術専門学校を設置（医療法人鉄蕉会から継承）
- 平成23年10月24日 亀田医療大学設置認可
- 10月31日 亀田医療大学看護学部看護学科の看護師学校の指定
- 平成24年3月29日 結城幼稚園及び結城第二幼稚園 廃止
- 4月1日 亀田医療大学看護学部看護学科開学
- 平成26年11月26日 亀田医療技術専門学校日本語学科設置認可

3. 設置する学校

- ◇ 亀田医療大学 鴨川市横渚 462
 - 平成23年 亀田医療大学設置認可
 - 平成24年 亀田医療大学設置（看護学部看護学科 80名）
- ◇ 亀田医療技術専門学校 鴨川市東町 1343-4
 - 昭和29年 亀田病院准看護婦学校設置
 - 昭和41年 亀田総合病院附属高等看護学院設置
 - 昭和53年 亀田総合病院附属高等看護学院より亀田看護専門学校に改称

平成2年 亀田総合病院准看護婦学校より亀田総合病院准看護学校に改称
 平成4年 亀田総合病院准看護学校を亀田看護専門学校に統合
 平成12年 亀田看護専門学校より亀田医療技術専門学校に改称

4. 学生数（平成26年5月1日現在）

◇ 亀田医療大学

学部・学科	入学定員	現員数			
		1年次	2年次	3年次	合計
看護学部看護学科	80名	91名	84名	77名	252名

（注）千葉県出身者割合約60%、県外出身者割合約40%。

◇ 亀田医療技術専門学校

学 科	入学定員	現 員 数			
		1年次	2年次	3年次	合計
助産学科 1年課程	20名	16名	一名	一名	16名
看護学科 3年課程	80名	92名	87名	80名	259名

（注）千葉県出身者割合約57%、県外出身者割合約43%。

5. 校地校舎

亀田医療大学

校地 21,469.66 m²
 所有 1,067.32 m²（学生アパート用地1,067.32 m²の増）
 借地 20,402.34 m²（学生アパート用地254.66 m²の増）
 校舎 12,835.42 m²
 所有 10,452.42 m²（学生アパート2棟640.33 m²の増）
 使用貸借 2,384.00 m²

亀田医療技術専門学校

校地 4,269.69 m²
 所有 1,640.35 m²
 借地 2,629.34 m²（新2号館用地1,223.44 m²の増）
 校舎 8,191.69 m²
 所有 5,521.43 m²（新2号館校舎2,875.96 m²の増）
 使用貸借 2,670.26 m²
 学生寮(所有)
 土地 389.86 m²
 建物 404.55 m²

6. 法人役員等

理事、監事及び評議員の状況（平成27年3月31日現在）

(1) 理事（定員8名以上9名以内、現員8名）

理事長 亀田 省吾
理事 クローズ 幸子
理事 江羅 茂
理事 亀田 隆明
理事 小池 由久
理事 野田 みづき
理事 森田 英仁
理事 堀 強

(2) 監事 (定員 2 名、現員 2 名)

監事 田中 治樹
監事 五十嵐 達

(3) 評議員 (定員 17 名以上 20 名以内、現員 18 名)

評議員 亀田 省吾
評議員 飯倉 政雄
評議員 片多 史明
評議員 亀田 隆明
評議員 能勢 賢一
評議員 丸山 祝子
評議員 村永 信吾
評議員 森田 英仁
評議員 安田 友恵
評議員 吉田 広美
評議員 クローズ 幸子
評議員 江羅 茂
評議員 堀 強
評議員 恵美須 文枝
評議員 米林 喜男
評議員 渡邊 八重子
評議員 熊沢 美奈好
評議員 鍋田 猛

(4) 教職員 (平成 27 年 3 月 31 現在)

① 学校法人本部

事務職員 13 名 (亀田医療大学からの兼務)

② 亀田医療大学

専任教員 37 名

事務職員 17 名

③ 亀田医療技術専門学校

専任教員 22 名 (副校長含む)

事務職員 8 名

II 事業の概要

平成 24 年 4 月に亀田医療大学が開学し、初めての学生（第 1 期生）を迎え、大学の運営、教育・研究、学生支援等の諸活動が開始された。その後、平成 25 年 4 月には 2 期生、平成 26 年 4 月には 3 期生を迎え、3 年生（第 1 期生）には臨地実習（平成 26 年 9 月～27 年 2 月）が本格的・集中的に行われた。

また、亀田医療大学においては、平成 27 年度入学生用アパートを確保（新たに 5 棟 44 室を一括借上げ）するとともに、平成 27 年度から自習室、図書館及び学生会館の開放時間を延長する等、学修環境の改善を図った。

一方、亀田医療技術専門学校においては、旧 2 号館（昭和 51 年建設（築 38 年）、旧耐震建物）が経年劣化により老朽化していることを踏まえ、千葉県からの支援を得て、1 号館隣地に新 2 号館を整備（平成 25 年 10 月着工、平成 26 年 7 月末竣工）、平成 26 年度後期から供用開始した。

併せて、専門学校日本語学科設置認可申請については、平成 26 年 11 月 26 日付けで文部科学大臣設置認可（平成 27 年 4 月 16 日東京入国管理局内諾）となり、平成 27 年 10 月 1 日の開講予定となった。

1. 亀田医療大学の事業

平成 24 年 4 月に開学した亀田医療大学（看護学部看護学科【入学定員 80 名】）は、平成 26 年度入学生 91 名を迎え、在学学生数は 252 名（退学者 3 名を除く）となった。

専任教員は 37 名体制（開学時 13 名、平成 25 年度 28 名）となり、大学設置の理念・目的を達成するため、大学設置計画に基づき、以下の事業を行った。

また学校教育法の改正（平成 27 年 4 月 1 日施行）を踏まえ、学則及び教授会規程等の所用の改正を行った。併せて、本学設置計画の履行状況に関し、大学設置・学校法人審議会の現地調査（大学設置分科会（平成 26 年 11 月 27 日）、学校法人部会（平成 27 年 12 月 15 日））を受けた。現地調査の結果、文部科学大臣から「設置計画履行状況調査の結果について（通知）」（平成 27 年 2 月 19 日付け）及び「大学等設置に係る寄附行為（変更）認可後の財政状況及び施設等整備状況調査（平成 26 年度）の結果について（通知）」（平成 27 年 2 月 17 日付け）において、是正意見及び改善意見等が付された。これを真摯に受け止め、今後の教育研究活動や大学運営においてはこれまで以上に、設置計画を確実に履行して行くこととした。

（1）教員組織、運営体制

教育研究に関する重要な事項を審議する教授会と、具体的な諸課題について検討・調整を行う各種委員会（管理運営、教務、学生支援、研究支援関連の 14 委員会）を設置することにより、大学の組織的な運営体制により、学長のリーダーシップの下で大学運営を行った。

教授会、各種委員会等は、毎月定例又は臨時に開催し、運営、教育研究上の諸課題に対応した。

また、設置財源変更協議や AC 審査不備等を改善すべく、管理運営体制の見直しを以下のように行った。

① 事務体制の見直し

総務、財務、学務の 3 課の業務内容を見直し、申請に関する分野の業務整理を実施。また、独立したチェック体制から拮抗的なチェック機能が働くよう改変。

② 要員補充

平成 26 年 3 月より欠員状況にあった人員を同年 11 月に補充。

③ 内部統制機能の強化

平成 26 年 8 月 12 日大臣認可の寄附行為変更を踏まえ、理事及び評議員数の増を図り、増員理事 2 名を常任の「管理運営担当副理事長」及び「財務・経営企画担当理事」とし、理事長補佐体制の整備を実施。

④ 内部監査室の充実

平成 26 年 9 月に経験豊富な内部監査室長を配置。併せて平成 27 年 1 月 1 日に 3 名の内部監査室員を発令、内部監査室の機能強化を実施。

さらに、私立大学として、教育ミッションを確実に実行していく為に、経営力の強化、ガバナンス体制の確立、財政基盤の充実を図る必要があると考え、平成 27 年 4 月から以下の改善策も実施することとした。

⑤ 組織の改編

経営と管理運営の齟齬をなくし、組織全体の方向性及び情報の共有化を図る為、理事長に情報が集約される体制の構築、教授会組織の見直しを実施（平成 27 年 4 月 1 日より変更）。

⑥ 学長補佐体制の強化（副学長の職務）

副学長の職務に校務をつかさどる権限を付与することにより、学長の職務の軽減を図りつつ学長の統督業務体制を強化。

⑦ 学長補佐体制の強化（学長特命補佐の新設）

学長が指示する特定業務に対応する学長特命補佐を新設することにより、きめ細やかな対応及び情報の収集を行い、学長がより適切な判断の下で大学運営を行える体制とする。

⑧ 大学運営会議の設置

大学運営に関する重要事項の連絡、調整及び協議を行うため、大学運営会議を設置し、大学運営における重要な意思決定を十分に検討できる体制を整備する。

⑨ FD (SD) 活動の強化

法人全教職員の FD(SD)強化。初回は専門家による「AC 期間における遵守事項について」全教職員参加の講習会を開催（平成 27 年 3 月 30 日実施）等。

(2) 教育内容・方法等の充実

大学開学 3 年目に当たり、看護学科 1～3 年次生の教育を円滑に進めるため、シラバス、学生便覧（学生生活等を案内した冊子）を学生に配布、学生ガイダンスの実施、学生掲示板等により学生への教育及び学生生活上の情報の周知を図った。大学設置履行状況等調査（実施調査）の指摘を踏まえ、全教員参画の下にカリキュラムマップを作成し、科目間の関連性や順序性についての確認を行った。また、カリキュラムやシラバスに沿って適正に授業が行われているか、シラバス概要と授業内容を突合して整合させるとともに学生に周知した。昨年に引き続き、教員の授業改善に役立てるため、学生による授業評価アンケートを全授業科目について実施し、各教員はその評価を受けて授業に対する改善策の提案を行った。今年度は、3 年次生の領域別看護学臨地実習が半年間に渡って行われた。実習による教育効果（実践能力）をあげるために、実習施設と連携を図りながら、実習環境、指導体制等の調整を行った。

また臨地実習の本格的開始に先立って、亀田総合病院及び地域の医療機関所属中堅看護師等 35 名を対象に実習指導者研修会（実費の一部を徴収）を開催、スキルアップを図った。

(3) 研究活動の推進

平成 26 年度科学研究費助成事業については、申請 7 件、採択 1 件、採択率 14.3%であり、専任教員全員の申請及び申請内容の吟味が課題となっている（平成 25 年度：申請 6 件、採択 3 件、採択率 50%、平成 27 年度：申請 21 件、採択 2 件、採択率 9.5%）。

学校法人鉄蕉館と医療法人鉄蕉会、社会福祉法人太陽会との間で教育・研究等の分野で連携を図るため、平成 24 年度に締結したユニフィケーション活動に関する協定に基づき、亀田総合病院看護部と連絡会を定例的に開き、連携の方法・課題等について調整を図り、連携を深めた。

また、平成 25 年度に亀田医療大学総合研究所（所長は学長が兼任）を開設、研究所内に「臨床研究支援室」を設け室長（兼任）及び職員 1 名（非常勤）を置き活動を開始した。なお、平成 26 年度末における客員研究員（医療法人鉄蕉会所属医師等）は 27 名、本学兼務研究員は 6 名となり科研費申請に取り組む等研究活動が活発化してきている。

（４）学生への支援等

学修支援について、医療法人鉄蕉会、日本学生支援機構、千葉県等の奨学金の相談や貸与申請手続きを行った。生活支援について、学内においては個々の学生に応じた、チューターによるきめ細かな支援を行った。また、心の健康、保健衛生等の相談に適切に対応するため、学外スクールカウンセラーを配置する等、各種相談体制をとった。また、防犯・交通安全等について警察署に依頼し指導を行った。さらに、亀田総合病院産婦人科医師による性に関する講演会を実施した。学生のアルバイトについては、学生の修学に支障を来たさないような求人先を選定し学内掲示する等して紹介した。

健康管理については保健室に保健師を配置し、健康診断の結果の評価・追跡を行い学生の健康の増進を図った。さらに、通常健康診断に加えて感染予防対策として、感染症に関する教育環境整備、ワクチン接種を計画的に実施した。

学生の自主的活動であるスポーツ、文化等の課外活動のために、屋内運動場、武道館、学生会館に部室を延べ 13 室の整備しているほか、学生会館に自治会室を設けている。

なお、学生の課外活動の部・サークル等は平成 26 年度末現在、22 団体となっている。

また、学生自治会による大学祭の開催（平成 26 年 11 月 8～9 日）に際し、学生後援会から運営費の支援を頂き、学生主導の下、教職員・亀田グループ職員・地域住民の参加を得て、盛況裡に終えた（来場者約 1,700 名）。

一方、自宅通学困難な平成 26 年度入学生の住まいを確保するため優良物件の一括借上げに努めたが十分な数の確保が困難であったため、ワンルームタイプアパート 2 棟 22 室を直営整備するとともに、既存 1 棟について室数の借り増しを行った。加えて平成 27 年度入学生用として 5 棟 44 室を一括借上げした。

（５）教育研究等環境の整備

大学の理念・目的を実現するため、大学設置計画に沿って、学生の教育に必要な実習設備・備品、図書館の図書、学術情報資料等を拡充整備した。

なお設置財源概要は、参考資料（様式 4-1 「経費の見積り及び資金計画を記載した書類」及び 4-4 「設置経費及び経常経費の財源の調達方法を記載した書類」並びに「設置財源の推移表」）のとおりとなっている。

これらの結果、亀田医療大学設置財源は、設置認可（平成 23 年 10 月 24 日）後、3 回の変更協議を経て、3,410 百万円となった。しかしながら、第 3 回目の変更に当たり文部科学省への事前協議を怠ったことを背景として大学設置・学校法人審議会（学校法人部会）の現地調査（平成 26 年 12 月 15 日）を受けた。その結果、文部科学大臣通知（平成 27 年 2 月 17 日付け）「大学等設置に係る寄附行為（変更）認可後の財政状況及び施設等整備状況調査（平成 26 年度）の結果について（通知）」に伴う調査結果において是正意見を付されたことを真摯に受け止め、変更協議後の設置計画を着実かつ確実に履行していくこととしている（第 3 回変更協議は、当該通知日（平成 27 年 2 月 17 日）に終えた。）。

なお平成 26 年度執行の結果、一部の執行は設置財源の範囲内で平成 27 年度に繰り越すこととなった。

(6) 地域連携・地域貢献・地域参加

- ① 地域連携室主催により、映画上映会「いっぺさ！鴨川シアター」の企画・運営を 3 回行い併せて 165 名の参加者を得た。また、市民講演会「ストレスを吹き飛ばせ」を実施し 30 名の参加者を得た。
- ② 鴨川地域医療連携会議のメンバーとして、平成 26 年度の重点課題である地域医療連携における薬剤師との協働に関する事業の企画・実施に関与した。
- ③ 県立長狭高校の学校運営協議会に加わり、コミュニティスクールの活動、医療・福祉コースの開設を支援した。
- ④ シーフエスタ、田原ふるさとフェスティバル等の地域行事に、学生及び教職員がボランティアとして参加した。リハビリテーション・ケア文化祭では、学生、教員が活動報告を行い、学生による報告が表彰を受けた。また、地域季刊誌（かもがわポータルマガジン）KamoZine の発行に学生・教員が編集員として加わっている。さらには、各種講演会の開催や、地域のスポーツ団体への運動施設貸し出しを積極的に行った。
- ⑤ 本学校地及び校舎の一部は鴨川市鴨川中学校の統廃合跡地を鴨川市から使用貸借（校地は平成 23 年 4 月 1 日から 30 年間、校舎（屋内体育館・実験室・格技棟）は 5 年間（更新可能））であることに鑑み、屋内体育館・格技棟を市内スポーツ団体等に一定の要件で貸与（一部有償）するとともに、学生会館ホール及び講義室等についても本学の業務に支障の無い範囲で一定の要件で後援会や学習会等主催者に有料（一部無料）貸出を行った。
ちなみに平成 26 年度の貸出件数は、延べ 40 件（スポーツ団体への定期貸は団体ごとに一定期間一括貸出）となっており、地域貢献に資することができた。
- ⑥ 鴨川市の避難防災訓練に参加し、災害時の避難場所として地域住民の避難受入れを行い、希望者には避難経路を案内した。

(7) グローバル化の推進

- ① 3 年生の必修科目「国際看護学」におけるシンガポール研修を 3 月 2～6 日と 3 月 9～13 日に実施し、各学生が 2 ヶ所の病院にて講義と見学を実施し、多民族国家であり医療先進国における医療・看護サービスについて学習した。
- ② 国際交流委員会は、7 月 31 日に鴨川市青少年交流事業として（米国）ウイスコンシン洲マニトワック市の高校生 4 名との本学有志 10 名が、海苔巻きとスイカ割りを共に体験し交流した。また、亀田総合病院との連携下で、6 月と 2 月に中国の看護大学の学生・教員の視察を受け入れた。

(8) 教育研究情報の発信

昨年度に引き続き、平成 26 年度年報において各教員の 1 年間の研究業績や教育活動の概況を公開している。さらに、今年度は、ホームページのデザインを抜本的に見直し、受験生向け、外部医療関係者向けなど、利用者ごとにアクセスしやすい情報入り口に変更した。また、1 年間の主な学内行事を月ごとに紹介したニュースレターを作成して、大学の教育研究活動がよりわかりやすいように、社会への公表に努めている。

(9) 学生募集

平成 27 年度入学生の募集においては、前年度の学生募集の実施状況を踏まえ、ホームページの充実、ネット媒体の活用、オープンキャンパスの実施、進学相談会への参加、高校訪問等、を行うことにより効果的な大学情報の発信、広報活動を行い、学生の応募増につながるよう努めた。

この結果、平成27年度入学者選抜における、入学志願者数は入学定員の2.78倍となった。

① 平成27年度の入学試験の実施
看護学部看護学科（定員80名）

- ・推薦選考 指定校・公募 平成26年11月15日（土）
- ・一般入試 I期 平成27年2月7日（土）・8日（日）
- II期 平成27年3月16日（月）
- ・センター利用入試 平成27年2月28日（土）

※一般入試の試験会場は本学と東京。

③ 上記の入学試験の結果、看護学科87名の入学が確定した。

（入学志願者等内訳）

区 分		募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学手続者数
推薦入試	指定校	30名	39名	39名	37名	37名
	公募	10名	19名	19名	14名	14名
一般入試	I期	25名	125名	103名	47名	27名
	II期	5名	18名	16名	6名	5名
センター試験		10名	22名	13名	10名	4名
合 計		80名	223名	190名	114名	87名

（注）87名中64名73.6%を千葉県出身者（うち19名21.8%が県立長狭高等学校等の安房郡市及び夷隅郡所在高校出身者）が占め、在校生平均の60%を大きく上回った。

④ 東日本大震災に係る被災学生への授業料等減免措置（看護学部看護学科）

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に係る被災学生に対して、授業料等（受験料・入学金を含む）の減免事業を行った。該当学生への面談や、罹災・被災証明書・保護者の申請から、下記のとおり減免措置をとった。

平成26年度 授業料等減免措置対象者数

学年	全壊・流失・全焼 原発事故・大規模半壊 40%減免（600,000円）	半壊・半焼 20%減免（300,000円）	合計
1年次	1名	1名	2名
2年次	1名	1名	2名
3年次	1名	1名	2名
合計	3名	3名	6名

1年次入学金は50%減免。

④ 進路相談会

学生募集関連業者主催 28会場に出席 172名と面談。
高等学校主催 22校に出席 219名と面談。

⑤ 模擬授業 8校に出席 230名に実施。

⑤ オープンキャンパス

平成26年度は、学生向けオープンキャンパスの開催回数を増やして9回（前年度8回）実施した。学生向けオープンキャンパスでは、総参加者数499名、うち受験対象者289名（高校3年生177名、保護者等210名）が参加し、対前年比124%となった。本学志願者総数223名（延べ数）中73名がオープンキャンパス参加者である。また、近年オープンキャンパス参加者が全国的に低年齢化しており、本学も高校1～2年生の参加者数が106名（昨年度90名）となった。

・高校教員の為のオープンキャンパス

全1回実施

内容 大学概要・入試説明・施設見学・理事長との座談会・在学生情報交換・質疑応答
5月23日（金） 9名（9高校参加）

・学生向けオープンキャンパス

全9回実施 選べるオープンキャンパス

【Aコース】 4回/9回

内容 大学概要・入試説明・看護体験・模擬授業
在学生とのフリートークキャンパスツアー

【Bコース】 3回/9回

内容 大学概要・入試説明・大学校舎見学・実習病院見学

【大学祭内オープンキャンパス】 2回/9回

内容 施設見学 相談対応

・参加人数

学科	開催日	参加人数
看護学科 Aコース	6/21（土）	33名
	7/19（土）	58名
	8/3（日）	109名
	8/24（日）	111名
看護学科 Bコース	8/1（金）	72名
	8/19（火）	69名
	8/25（月）	47名
合計		499名

※受験対象者の割合 57.9% 参加人数前年比 124%

(10) 亀田医療大学大学院開設に向けた取り組み

26年度は、5月及び11月の2回、文部科学省への大学院設置室の相談に赴き、設置申請書の作成に関する指導を受けた。更に、南房総地区の200床以上の病院14箇所に対して、構想中の

大学院のカリキュラム等について説明を行い、構想に対する要望や意見に関するヒアリングを行った。ほとんどの病院から、大学院開設に向けての熱い期待が寄せられ、更に、働きながら学べる社会人を中心とする開講が望まれていることや、特に看護管理に関する学習ニーズが高いことがわかった。次年度はこれらの結果に基づき、カリキュラム内容や開講方法の検討について、具体的な設置計画を立案することに進めてゆく。

2. 亀田医療技術専門学校の事業

(1) 教育の充実

亀田医療技術専門学校は教育目標に、助産師、看護師として必要な知識・技術・態度を修得させ、保健医療福祉チームにおいて高いモラルを有する専門職として社会の要請に応え、人々の幸福に貢献できる人材の育成を図ることを掲げている。

これまで関係者の努力のもと、すぐれた人材の育成を行ってきており、看護師及び助産師国家試験の合格者については引き続き9割台の合格率を維持している。

助産師、看護師国家試験の状況

区分	助産学科			看護学科		
	受験者	合格者	合格率	受験者	合格者	合格率
平成26年度	16名	16名	100%	70名	69名	98.6%
平成25年度	13名	12名	92.3%	75名	74名	98.7%
平成24年度	16名	15名	93.8%	74名	67名	90.5%
平成23年度	16名	15名	93.8%	58名	56名	96.4%
平成22年度	15名	15名	100.0%	52名	52名	100.0%

(2) 卒業生数及び進路

平成26年度の卒業生は助産学科16名（累計235名）、看護学科70名（累計1,833名）となった。

また平成26年度卒業生の進路は、助産学科16名は、千葉県内7名（うち亀田総合病院5名）、県外医療機関勤務9名となった。一方、看護学科70名は、千葉県内医療機関入職60名（うち亀田総合病院56名）、専門学校助産学科進学5名、千葉県外医療機関勤務5名となった。

(3) 海外研修

グローバル化の一環として、例年どおり海外研修を実施、海外の医療機関を視察、実習を行うとともに、見分を広めた。

・助産学科

渡航先：イギリス

期間：2月21日～27日

実習先等

Active Birth体験：両親学級の体験

Whittington病院：講義受講

・看護学科

渡航先：カナダ

期間 : 10月13日～18日 (2年生)

実習先等

St. pauls Hospital : 受講 (医療制度の違い、ペインマネジメント)

ビクトリア大学 : 学生との情報交換、交流等

ホームステイ : 異文化体験等

(4) 学生募集

平成27年度入学生の募集については、広報活動の一環として、亀田医療技術専門学校ホームページ(以下HP)の活用に重点を置き、更新されていないページ等の見直し、学校のイベント・ニュース等を更新し、学校の最新情報の発信に努めている。またHPでは直接、学校パンフレット・募集要項の取り寄せや、問い合わせができるため、その対応についてはできる限り迅速に行っている。

学生募集関連の会社の専用検索サイトと契約し、学校紹介のページを作成。学校ガイド・募集要項等の取り寄せもそのサイトを通じて行い、成果を得ている。またそのページにリンクを貼り学校HPへと誘導もしている。

① 入学試験

・助産学科 (定員 20名)

社会人選考 平成26年10月25日(土) 募集定員 5名

一般選考 平成27年2月6日(金) 募集定員 15名

(学内推薦3名を含む)

・看護学科 (定員 80名)

推薦選考 指定校 平成26年10月25日(土) 募集定員 30名

公募推薦 平成26年10月25日(土) 募集定員 15名

社会人選考 平成26年10月25日(土) 募集定員 10名

一般選考A 平成27年1月24日(土) 募集定員 20名

一般選考B 平成27年3月14日(土) 募集定員 5名

※ 一般選考Aのみ、本校と仙台会場の2ヵ所で試験を実施

② 入学試験結果

助産学科16名、看護学科89名の入学が確定した。

学科	定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	競争率
助産学科	20名	43名	33名	17名	16名	1.9
看護学科	80名	187名	174名	109名	89名	1.6

(注) 看護学科生89名中56名62.9%を千葉県出身者(うち40名44.9%が県立長狭高等学校等の安房郡市及び夷隅郡市所在高等学校出身者)が占め、在校生平均の約58%を大きく上回った。

③ 進路相談会

進路相談会には高等学校主催、学生募集関連業者主催等があり、教員が会場に直接出向き、高校生に対し看護職についての講話や技術演習の実施、カリキュラム等の説明を行い、本校をより深く知ってもらう機会を得ている。

④ オープンキャンパス

平成 26 年度は、参加体験型のオープンキャンパスを開催（助産学科 1 回・看護学科 3 回）し、252 名が参加した。参加者からは「在校生から話がたくさん聞いて良かった」、「与薬や経管栄養等ほかでは体験できないことができた」、「分娩介助等を経験し、助産師についてもっと知りたいと思った」、「亀田に入学したい」等、好評な意見を多く得た。

平成 26 年度オープンキャンパス参加人数

学科	開催日	参加人数
助産学科	8 月 1 日	44 名
看護学科	7 月 29 日	64 名
	8 月 5 日	67 名
	8 月 6 日	64 名
	8 月 7 日	57 名
合計		252 名

(5) 新 2 号館の整備

専門学校 2 号館（昭和 51 年建設（築 38 年））は旧耐震建物であり、耐震度が低く、老朽化が著しいことから、学生の安全安心の観点から 1 号館隣地（民地）に新 2 号館として整備することとし、平成 26 年 7 月末に竣工、平成 26 年度後期から供用開始した。

整備財源は、千葉県補助金 160 百万円（25 年度 120 百万円、26 年度 40 百万円）、長期借入金 340 百万円（市中銀行 260 百万円（平成 25 年度 100 百万円、26 年度 100 百万円）、私学事業団 79 百万円）、及び帰属収入（寄付金等）で賄った。

(6) 日本語学科開設準備

亀田医療技術専門学校日本語学科（平成 27 年 10 月 1 日開設（4 月開校：定員 20 人（2 年制）、10 月開校：定員 20 人（1.5 年制））については、平成 26 年 11 月 26 日付けで文部科学大臣設置認可され、平成 27 年 4 月 17 日付けで東京入国管理局内諾となった。

日本語学科には、中国等の近隣諸国の看護大学を卒業し、当該国の看護師資格を有し、かつ一定の日本語水準（N 1 程度）を有する者を受け入れ、日本語のスキルを磨くとともに、修学期間中の我が国看護師資格取得を目指し、看護師の圧倒的不足の一助とすることとしている。

なお日本語学科は専門学校 1 号館 1 階に收容することとし所要の改修を終えた。

(6) 外国人看護師養成

亀田総合病院の要請を受け、E P A（経済連携協定）締結国であるフィリピンからの研修 4 名（亀田総合病院で研修中）及び在日中国人看護師（日本語学校留学生）7 名を対象に看護師試験対策セミナーを実施、このうち中国人看護師全員が千葉県の准看護師試験に合格、6 名が国家試験に合格、平成 27 年 4 月から亀田総合病院で勤務することとなった。

III 財務の概要

平成 26 年度収支予算は、当初予算（平成 26 年 3 月 14 日理事会議決）及び補正予算（平成 26 年 12 月 25 日理事会議決）に基づき適正執行してきたが、年度末までの間における専門学校（新）2 号館の整備に伴う設備整備費等が嵩んだ結果、専門学校資金収支予算に 17 百万円の不足を生じた。併せて、法人本部及び大学部門資金収支予算においても大項目間の過不足を生じた。

このため、学校法人鉄蕉館経理規程第 55 条第 1 項の規定に基づき、経理単位間及び大項目間の流用（理事長及び法人本部財務統括部長承認（法人本部△2 百万円、大学△15 百万円、専門 17 百万円増））を行い、資金収支予算及び消費収支予算に反映した。併せて、同一大項目内の予算過不足については、経理規程第 55 条第 2 項の規定に基づき小科目間流用（法人本部財務統括部長承認）を行い、決算に反映した。なお年度内短期借入及び返済並びに 1 年以内返済長期借入金の返済及びこれに伴う長期借入金（ロールオーバー）については総額表示（収入増相当額の支出増）とした。

一方、専門学校において学生寮整備に係る長期借入金 88 百万円を繰り上げ返済した結果、専門学校次年度繰越資金が 21 百万円となり、4 号基本金及び退職給付引当金所要額の計 90 百万円を下回る事となったため、平成 26 年度末までにおける部門間資金融通額（総額 70 百万円）について平成 26 年度末日付けで解消（精算）した。

これらの結果、各部門の次年度繰越資金は、法人部門 44 百万円、大学部門 254 百万円、専門学校 91 百万円、計 389 百万円となった。

1. 平成 26 年度資金収支計算書

（資金収入）

平成 26 年度の学校法人鉄蕉館全体の資金収入は、2,233 百万円（百万円未満四捨五入（以下同様））と予算（流用後）対比 193 百万円増となった。その主な要因は年度内短期借入金 85 百万円、1 年以内での長期借入金の借換え 160 百万円、入学金収入の未達△20 百万円（過大計上）、期末未収入金△41 百万円等である。なお、経過勘定については平成 26 年度決算から総額表示から純額表示に変更した。

主な資金収入は、学生生徒納付金収入 590 百万円（大学 406 百万円、専門学校 184 百万円）、特別寄付金収入 301 百万円（大学 214 百万円、専門学校 87 百万円）、補助金収入 80 百万円（専門 80 百万円（うち（新）2 号館 40 百万円））、授業料等前受金収入 390 百万円（大学 272 百万円、専門学校 118 百万円）、事業収入（補助活動収入（学生専用住宅寄宿料等））85 百万円（大学 52 百万円、専門学校 32 百万円）、借入金収入 485 百万円である。

亀田医療技術専門学校（新）2 号館（平成 26 年 7 月竣工、8 月供用開始）整備財源は、千葉県補助金 160 百万円（平成 25 年度 120 百万円、平成 26 年度 40 百万円）、長期借入金 370 百万円（メインバンク：290 百万円（うち 160 百万円は平成 25 年度借入のロールオーバー）、私学事業団 80 百万円（平成 25 年度））及び帰属収入で賄った。

（資金支出）

平成 26 年度の学校法人全体の資金支出は、2,233 百万円と予算対比 193 百万円の増となった。その主な要因は借入金等返済支出 244 百万円、期末未払金△82 百万円等である。

主な資金支出は、教職員人件費支出 634 百万円（法人本部 2 百万円、大学 434 百万円（教員 334 百万円、職員 100 百万円）、専門学校 198 百万円（教員 154 百万円、職員 33 百万円、退職金 11 百万円）、施設関係支出 462 百万円（大学（学生専用住宅建築費等）145 百万円、専門学校（新 2 号館整備等）317 百万円）、教育研究経費支出 197 百万円（大学 127 百万円、専門学校 69 百万円）、管理経費 150 百万円（法人本部 9 百万円、大学 90 百万円、専門学校 51 百万円）、設備関係支出 64 百万円（大学 8 百万円、専門学校 56 百万円）である。なお、退職金は、平成 25 年度末退職者に係る退職金を 26 年度初に支弁したものの。

教員研究費執行額は、大学 1,391 万円（専任教員 1,247 万円、学長裁量経費 120 万円、臨床支援研究室 24 万円）、専門学校 83 万円、計 1,474 万円となった。なお、大学分については、資産計上該当が 111 万円あったため資金支出額はこれを除く 1,280 万円となった。

一方、流用減額前執行残額中、専任教員分については平成 26 年度基礎配分額（教授 50 万円、准教授 42 万円、講師 36 万円、助教 30 万円、助手 28 万円）の 50%相当額（千円未満切り捨て）を、学長裁量経費については、平成 26 年度措置額の 50%相当額及び特別配分額執行残額（千円未満切り捨て）を 27 年度に繰越とした。なおこれに伴う、平成 27 年度繰越額 458 万円（専任教員 319 万円、学長裁量経費 139 万円）については平成 27 年度収支補正予算編成の際に反映するものとする。

管理経費には学生専用住宅（大学 7 棟 93 室 93 人分、専門学校 4 棟 42 室 84 人分）の賃料 57 百万円（大学 36 百万円、専門学校 21 百万円）を含んでいるため、管理経費支出額は相対的に大きくなっている。

資金収入(鉄蕉館全体)					単位:千円	
科目	予算額	予算流用増減	流用後予算	決算額	予算残	
学生生徒等納付金収入	600,110	0	600,110	589,510	10,600	
授業料収入	362,540	0	362,540	368,460	△ 5,920	
入学金収入	68,550	0	68,550	48,900	19,650	
実験実習料収入	52,200	0	52,200	53,300	△ 1,100	
施設設備資金収入	111,360	0	111,360	113,380	△ 2,020	
雑費収入	5,460	0	5,460	5,470	△ 10	
手数料収入	17,315	0	17,315	14,064	3,250	
入学検定料収入	12,150	0	12,150	11,295	855	
試験料収入	4,920	0	4,920	2,545	2,376	
証明手数料収入	245	0	245	225	20	
寄付金収入	310,000	0	310,000	301,452	8,548	
特別寄付金収入	310,000	0	310,000	301,452	8,548	
補助金収入	79,500	0	79,500	80,066	△ 566	
国庫補助金収入	37,400	0	37,400	37,551	△ 151	
県補助金収入	42,100	0	42,100	42,515	△ 415	
資産運用収入	60	0	60	184	△ 124	
受取利息・配当金収入	60	0	60	184	△ 124	
事業収入	96,408	0	96,408	84,611	11,797	
補助活動収入	96,408	0	96,408	83,561	12,847	
受託事業収入	0	0	0	1,050	△ 1,050	
雑収入	1,380	0	1,380	20,276	△ 18,896	
その他の雑収入	1,380	0	1,380	4,364	△ 2,984	
退職給付金受入収入	0	0	0	14,570	△ 14,570	
研究関連収入	0	0	0	1,341	△ 1,341	
借入金等収入	240,000	0	240,000	485,000	△ 245,000	
長期借入金収入	240,000	0	240,000	400,000	△ 160,000	
短期借入金収入	0	0	0	85,000	△ 85,000	
前受金収入	390,776	0	390,776	390,187	589	
授業料前受金収入	220,800	0	220,800	219,160	1,640	
入学金前受金収入	43,050	0	43,050	45,600	△ 2,550	
実験実習料前受金収入	34,600	0	34,600	33,630	970	
施設設備資金前受金収入	70,860	0	70,860	69,345	1,515	
雑費前受金収入	2,710	0	2,710	2,700	10	
補助活動事業前受金収入	18,756	0	18,756	19,752	△ 996	
その他の収入	171,186	0	171,186	175,969	△ 4,783	
前期末未収入金収入	171,186	0	171,186	171,186	0	
職員貸付金回収収入	0	0	0	600	△ 600	
その他の経過勘定収入	0	0	0	4,183	△ 4,183	
資金収入調整勘定	△ 330,637	0	△ 330,637	△ 371,952	41,315	
期末未収入金	0	0	0	△ 41,315	41,315	
前期末前受金	△ 330,637	0	△ 330,637	△ 330,637	0	
前年度繰越支払資金	463,783	0	463,783	463,783	0	
収入の部合計	2,039,881	0	2,039,881	2,233,152	△ 193,271	

資金支出(鉄蕉館全体)					単位:千円	
科 目	予算額	予算流用増減	流用後予算	決算額	予算残	
人件費支出	647,013	△ 9,025	637,988	634,131	3,857	
教員人件費支出	491,331	△ 3,001	488,330	488,129	201	
職員人件費支出	144,682	△ 5,672	139,010	135,389	3,621	
退職金支出	11,000	△ 352	10,648	10,613	35	
教育研究経費支出	192,271	5,530	197,801	196,906	895	
消耗品費支出	17,500	1,727	19,227	19,215	12	
光熱水費支出	28,950	2,950	31,900	31,898	2	
旅費交通費支出	4,820	2,993	7,813	7,811	2	
奨学費支出	12,300	△ 5,767	6,533	6,300	233	
印刷製本費支出	6,940	299	7,239	7,237	2	
出版物費支出	11,400	△ 313	11,087	11,084	3	
教員研究費支出	19,500	△ 5,793	13,707	13,635	72	
報酬・委託・手数料支出	64,429	15,146	79,575	79,277	298	
その他の支出	26,432	△ 5,712	20,720	20,447	273	
管理経費支出	138,402	13,327	151,729	149,983	1,746	
光熱水費支出	3,624	1,460	5,084	5,082	2	
旅費交通費支出	4,520	△ 1,437	3,083	2,869	214	
賃借料支出	66,050	3,807	69,857	69,801	56	
広報費支出	26,650	8,405	35,055	34,966	89	
報酬・委託・手数料支出	14,850	14	14,864	14,795	69	
雑費支出	2,550	252	2,802	2,700	102	
その他の支出	20,158	826	20,984	19,768	1,216	
借入金等利息支出	12,559	0	12,559	12,483	76	
借入金等返済支出	108,640	0	108,640	352,800	△ 244,160	
施設関係支出	467,300	△ 3,343	463,957	462,297	1,660	
建物支出	275,000	8,466	283,466	283,424	42	
建物附属設備支出	143,000	△ 3,241	139,759	139,755	4	
構築物支出	27,300	△ 4,211	23,089	23,034	55	
その他の支出	22,000	△ 4,357	17,643	16,084	1,559	
設備関係支出	71,500	△ 6,489	65,011	63,556	1,455	
教育研究用機器備品支出	56,000	82	56,082	56,079	3	
その他の機器備品支出	8,500	△ 5,054	3,446	2,707	739	
その他の支出	7,000	△ 1,517	5,483	4,769	714	
その他の支出	50,952	0	50,952	59,542	△ 8,590	
前期末未払金支払支出	50,952	0	50,952	48,392	2,560	
その他の支出(経過勘定)	0	0	0	11,150	△ 11,150	
〔予備費〕	9,000	0	9,000	0	9,000	
資金支出調整勘定	△ 5,340	0	△ 5,340	△ 87,290	81,950	
期末未払金	0	0	0	△ 81,950	81,950	
前期末前払金	△ 5,340	0	△ 5,340	△ 5,340	0	
次年度繰越支払資金	347,584	0	347,584	388,743	△ 41,159	
支出の部合計	2,039,881	0	2,039,881	2,233,152	△ 193,271	

2. 平成26年度消費収支計算書

学校会計の収支計算（消費収支計算）においては、授業料等の負債とならない収入を「帰属収入」といい、ここから資産の取得（施設・設備の購入）相当額等を基本金組入額として控除した額を「消費収入」としており、企業の損益計算に近い計算構造となっている。

主な帰属収入は、学生生徒納付金等 590 百万円（大学 406 百万円、専門学校 184 百万円）、寄付金収入 306 百万円（うち特別寄付金 301 百万円（大学 214 百万円、専門 87 百万円）、現物寄付金 4 百万円）、補助金収入 80 百万円（専門 80 百万円）、事業（補助）活動収入 84 百万円（大学 52 百万円、専門学校 32 百万円）等、合計 1,095 百万円（法人 1 百万円、大学 687 百万円、専門 406 百万円）となった。

寄付金の帰属収入に対する割合は 27.9%（大学 31.8%、専門学校 21.5%）であり、引き続き多岐にわたる法人及び個人からの寄付に支えられているのが当法人の大きな特徴のとなっている。

また、学校法人会計基準に基づき、345 百万円（大学 47 百万円、専門学校 298 百万円）の基本金組入を行った。この結果、消費収入の部合計（帰属収入△基本金組入）は 750 百万円（うち大学 640 百万円、専門学校 108 百万円）となった。

主な消費支出は、人件費 650 百万円（法人本部 2 百万円、大学 442 百万円、専門学校 206 百万円）、教育研究経費（減価償却費を含む）342 百万円（大学 251 百万円（うち減価償却費 124 百万円(49.2%)）、専門学校 91 百万円（うち減価償却費 22 百万円 (23.9%)）、管理経費支出（減価償却費を含む）170 百万円（法人本部 9 百万円、大学 104 百万円、専門学校 57 百万円）、消費支出合計（経常経費）は 1,177 百万円（法人本部 11 百万円、大学 805 百万円、専門学校 361 百万円）となった。なお、消費支出についても資金支出と同様の流用増減を行ったが、資金支出科目と消費支出科目の相違から、消費支出は 9 百万円の流用増となった。

また退職給与引当金繰入額は、18 百万円の予算超過となったがこのうち 14 百万円は医療法人鉄蕉会からの転籍者に伴う医療法人から受入相当額である。

これらの結果、当年度消費収入超過額は△427 百万円（法人本部△10 百万円、大学△165 百万円、専門学校△252 百万円）、翌年度繰越消費収入超過額は△579 百万円（法人本部 44 百万円、大学△477 百万円、専門学校△146 百万円）となった。

一方、平成 26 年度単年度帰属収支は、帰属収入 1,095 百万円、帰属支出 1,176 百万円、収支差△81 百万円、帰属収入のカバー率は 93.0%となった。

因みに、大学部門における経常経費依存率、人件費依存率、教育研究費構成比率、消費支出比率、学生生徒納付金比率等の財務比率等は以下のとおりとなった。開学 3 年目ということもあり、学生生徒納付金を係数とする数値は引き続き相対的に高くなっている。（ ）内は平成 25 年度保健系単一学部全国平均であり、これとの単純比較は困難であるものの、単科大学ということもあり経常経費比率及び人件費依存比率等が高いことに鑑み、中長期的な財務比率改善（財務基盤の安定強化）に計画的に取り組むことが喫緊の課題となっている。

- ・ 経常経費依存率（消費支出÷学生生徒等納付金）
198.4%（平成 25 年度保健系単一学部全国平均 106.6%）
- ・ 人件費依存率（人件費÷学生生徒納付金）
109.0%（〃 63.1%）
- ・ 教育研究費構成比率（教育研究費÷消費支出）
31.2%（〃 31.9%）
- ・ 学生生徒納付金比率（学生生徒納付金÷帰属収入）
59.0%（〃 82.4%）
- ・ 基本金組入比率（基本金組入額÷帰属収入）
6.8%（〃 6.1%）
- ・ 人件費比率（人件費÷帰属収入）
64.3%（〃 52.0%）
- ・ 借入金等利息比率（借入金等利息÷帰属収入）
9.1%（〃 0.2%）
- ・ 大学部門 学生 1 人当たり経常経費（経常経費 805 百万円÷収容人員 261 人）
3,084 千円>初年度学生生徒納付金等 1,800 千円（うち入学金 300 千円）

消費収入					単位:千円	
科 目	予算額	予算流用増減	流用後予算	決算額	予算残	
学生生徒等納付金	600,110	0	600,110	589,510	10,600	
授業料	362,540	0	362,540	368,460	△ 5,920	
入学金	68,550	0	68,550	48,900	19,650	
実験実習料収入	52,200	0	52,200	53,300	△ 1,100	
施設設備資金	111,360	0	111,360	113,380	△ 2,020	
雑費	5,460	0	5,460	5,470	△ 10	
手数料	17,315	0	17,315	14,064	3,250	
入学検定料	12,150	0	12,150	11,295	855	
試験料	4,920	0	4,920	2,545	2,376	
証明手数料	245	0	245	225	20	
寄付金	310,000	0	310,000	305,891	4,109	
特別寄付金	310,000	0	310,000	301,452	8,548	
一般寄付金					0	
現物寄付金				4,439	△ 4,439	
補助金	79,500	0	79,500	80,066	△ 566	
国庫補助金	37,400	0	37,400	37,551	△ 151	
県補助金	42,100	0	42,100	42,515	△ 415	
資産運用収入	60	0	60	184	△ 124	
受取利息・配当金	60	0	60	184	△ 124	
事業収入	96,408	0	96,408	84,611	11,797	
補助活動	96,408	0	96,408	83,561	12,847	
受託事業	0	0	0	1,050	△ 1,050	
雑収入	1,380	0	1,380	20,276	△ 18,896	
その他の雑	1,380	0	1,380	4,364	△ 2,984	
退職給付金受入	0	0	0	14,570	△ 14,570	
研究関連	0	0	0	1,341	△ 1,341	
帰属収入合計	1,104,773	0	1,104,773	1,094,603	10,169	
基本金組入額	△ 320,000		△ 320,000	△ 344,665	24,665	
消費収入の部合計	784,773	0	784,773	749,938	34,834	

消費支出					単位:千円	
科 目	予算額	予算流用増減	流用後予算	決算額	予算残	
人件費	655,083	△ 9,025	646,058	650,012	△ 3,954	
教員人件費	491,331	△ 3,001	488,330	488,129	201	
職員人件費	144,682	△ 5,672	139,010	135,389	3,621	
退職金	11,000	△ 352	10,648	0	10,648	
退職給与引当金繰入額	8,070	0	8,070	26,495	△ 18,425	
教育研究経費	340,571	5,530	346,101	342,358	3,743	
消耗品費	17,500	1,727	19,227	19,215	12	
光熱水費	28,950	2,950	31,900	31,898	2	
旅費交通費	4,820	2,993	7,813	7,811	2	
奨学費	12,300	△ 5,767	6,533	6,300	233	
印刷製本費	6,940	299	7,239	7,237	2	
出版物費	11,400	△ 313	11,087	11,084	3	
教員研究費	19,500	△ 5,793	13,707	13,635	72	
報酬・委託・手数料	64,429	15,146	79,575	79,277	298	
減価償却費	148,300		148,300	145,452	2,848	
その他の支出	26,432	△ 5,712	20,720	20,447	273	
管理経費	158,744	13,327	172,071	170,309	1,762	
光熱水費	3,624	1,460	5,084	5,082	2	
旅費交通費	4,520	△ 1,437	3,083	2,869	214	
賃借料	66,050	3,807	69,857	69,801	56	
広報費	26,650	8,405	35,055	34,966	89	
報酬・委託・手数料	14,850	14	14,864	14,795	69	
雑費	2,550	252	2,802	2,700	102	
減価償却費	20,342		20,342	20,326	16	
その他の支出	20,158	826	20,984	19,768	1,216	
借入金等利息	12,559	0	12,559	12,483	76	
資産処分差額	0	0	0	1,245	△ 1,245	
機器備品廃棄差額	0	0	0	1,149	△ 1,149	
図書廃棄差額	0	0	0	96	△ 96	
〔予 備 費〕	9,000	0	9,000	0	9,000	
消費支出の部 合計	1,175,957	9,832	1,185,789	1,176,407	9,382	
当年度消費収入超過額	△ 391,185	△ 10,552	△ 401,737	△ 426,469	25,452	
前年度繰越消費収入超過額	△ 152,840		△ 152,840	△ 152,840	0	
基本金取崩額	0		0	0	0	
翌年度繰越消費収入超過額	△ 544,024	△ 10,552	△ 554,576	△ 579,308	25,452	

3. 平成26年度貸借対照表

資産の部については、専門学校（新）2号館や大学学生住居の整備等に伴い、固定資産は3,522万円（大学2,594百万円、専門学校928百万円）と対前年度363百万円の増となった。流動資産は441百万円（法人本部44百万円、大学261百万円（内、現預金254百万円）、専門学校136百万円（現預金91百万円、未収入金41百万円））となり対前年度比△199百万円となり前年度に引き続き減少した。

これらの結果、資産総額は3,963百万円（法人44百万円、大学2,855百万円、専門1,064百万円）と対前年度比164百万円（4.3%増）となった。

負債の部は、固定負債は852百万円（長期借入金718万円（大学361百万円、専門学校357百万円）、退職給与引当金85百万円（大学23百万円、専門学校62百万円）、長期未払金49百万円）と対前年度比311百万円の増となった。流動負債495百万円（短期借入金30百万円、未払金57百万円、前受金（学生生徒納付金等）390百万円（大学272百万円、専門学校118百万円）等）、合計1,346百万円（大学742百万円、専門604百万円）、対前年度比245百万円増となった。

なお、大学部門流動負債には科研費預り金等の競争的資金（直接経費）653千円が含まれている。（参考：科研費採択状況）

25年度（24年度申請）	申請件数6件、採択件数3件、採択金額（直接費）11,600千円
26年度（25年度〃）	〃 7件、〃 1件、〃 2,600千円
27年度（26年度〃）	〃 21件、〃 2件、〃 5,500千円

（採択事案はいずれも基礎研究（C））

基本金の部については、第1号基本金は専門学校（新）2号館や大学学生住居の整備等に係る組入れに伴い3,119百万円（大学2,542百万円、専門577百万円）、対前年度323百万円増、第4号基本金は77百万円（大学48百万円（対前年度16百万円増）、専門学校29百万円（対前年度5百万円増））、合計3,196百万円（対前年度345百万円の増）となった。なお、平成26年度末第1号基本金未組入額は、819百万円（長期借入金相当額748百万円、未払金相当額70百万円）となった。

なお、未払金（長期未払金及び短期未払金の計）105百万円には、基本金組入対象外のものが35百万円含まれている。

これらの結果、負債の部合計1,347百万円、基本金の部合計3,196百万円、消費収支差額の部合計△579百万円の計は、資産の部と同額の3,963百万円となった。また、正味財産（純資産（基本金の部3,195百万円及び消費収支差額△579百万円の計）は、2,616百万円となった。

因みに、大学部門における負債比率、自己資金構成比率、流動比率等の財務比率は以下のとおりとなった。

- 負債比率（（総負債△前受金）÷総資産）
純資産に対する総負債の割合。100%以下で低いほうが望ましい。
16.5%（平成25年度保健系単一学部全国平均9.9%）
- 自己資本構成比率（自己資金÷総資産）
74.0%（〃81.4%）
- 流動比率（流動資産÷流動負債）
短期的な資金繰り見通しを表す。100%以下では資金繰りが困難。
75.8%（〃227.5%）
- 固定長期適合率（固定資産÷（自己資金+固定負債））
固定資産が自己資本と固定負債で賄われている割合。
103.3%（〃90.9%）
- 前受金構成比率（現金預金÷前受金）
翌年度の帰属収入となる授業料等の前受金が、翌年度繰越支払い資金として当該年度に保有されているかをみる指数。100%未満の場合、翌年度の授業料等を先食いしている状態。
93.2%（〃274.6%）

貸借対照表

資 産 の 部			単位:千円
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	3,521,978	3,159,308	362,670
有形固定資産	3,502,012	3,140,115	361,897
土地	124,242	110,564	13,678
建物	1,998,326	1,566,354	431,972
建物付属設備	821,524	638,842	182,682
構築物	138,103	115,304	22,799
教育研究用機器備品	317,845	305,892	11,953
その他の機器備品	37,018	40,576	△ 3,558
図書	60,396	53,054	7,342
車輛	4,558	5,697	△ 1,139
建設仮勘定	0	303,832	△ 303,832
その他の固定資産	19,966	19,193	772
流動資産	441,243	640,345	△ 199,102
現金預金	388,743	463,783	△ 75,040
未収入金	41,315	171,186	△ 129,872
前払金	10,350	5,340	5,010
その他の流動資産	835	35	800
資産の部合計	3,963,221	3,799,653	163,568
負 債 の 部			単位:千円
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	851,547	540,538	311,009
長期借入金	718,055	438,567	279,488
退職給与引当金	84,611	68,730	15,881
長期未払金	48,882	33,241	15,640
流動負債	495,294	560,931	△ 65,637
短期借入金	30,845	178,133	△ 147,288
未払金	56,614	38,697	17,917
前受金	390,187	330,637	59,550
その他の流動負債	17,647	13,464	4,183
負債の部合計	1,346,841	1,101,469	245,372
基 本 金 の 部			単位:千円
第1号 基本金	3,118,689	2,795,024	323,665
第4号 基本金	77,000	56,000	21,000
基本金の部合計	3,195,689	2,851,024	344,665
消 費 収 支 差 額 の 部			単位:千円
消費収支差額の部合計	△ 579,308	△ 152,840	△ 426,469
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債の部、基本金の部、及び消費収支差額	3,963,221	3,799,653	163,568

平成26年度財産目録

財産目録は以下のとおりであり基本的に貸借対照表計上額と同様である。

学校法人鉄蕉館		財 産 目 録	
平成27年3月31日			
(資 産 の 部)			(単位：円)
I 基本財産			
1. 有形固定資産			
(1) 土地	専門学校(校舎・学生寮底地) 大学(学生寮底地)	124,242,000	
(2) 建物	大学、専門学校2号館校舎、学生寮	1,998,326,339	
(3) 建物附属設備	大学、専門学校、学生寮設備	821,524,013	
(4) 構築物	大学、学生寮外構	138,103,342	
(5) 機器備品	一式	354,863,004	
(6) 図書	一式	60,395,744	
(7) 車輛	大学マイクロバス、公用車	4,557,841	3,502,012,483
2. その他の固定資産			
(1) 借地権	専門学校新2号館底地	10,000,000	
(2) その他		9,965,734	19,965,734
II 運用財産			
1. 現金預金		388,743,430	
2. 未収入金		41,314,800	
3. その他		11,184,695	441,242,925
資 産 合 計			3,963,220,142
(負 債 の 部)			
I 固定負債			
1. 長期借入金		718,054,713	
2. 退職給与引当金		84,610,830	
3. 長期未払金		48,881,589	851,547,132
II 流動負債			
1. 短期借入金		30,844,918	
2. 未払金		56,614,397	
3. その他		407,834,285	495,293,600
負 債 合 計			1,346,840,732
差引正味財産			2,616,380,410